

職場からパワハラを一掃 パワハラ規制法成立を！

様々な職場で、パワハラや、顧客やユーザーからの過剰クレームによる健康被害が多発しています。2013年5月には、国連の社会権規約委員会から日本に対し、職場におけるあらゆるハラスメントに対する立法、規制を講じるよう勧告が出されました。にもかかわらず、政府の働き方関連法案にはパワハラ規制が盛り込まれていません。一方で、国民民主党は、参院に「パワハラ規制法案」を提出し、成立をめざしています。

これで
解決！

国民民主党の「パワハラ規制法案」のポイント

- ・職場内でのパワハラだけでなく、親会社や取引先からのパワハラ、業務上の優位性を利用したセクハラ、顧客やユーザーからの過剰クレームなどから「働く者」を保護するための措置を講じるよう、事業者に義務付け

森友・加計問題の再発阻止 公文書改ざん防止法成立を！

安倍政権になってから、森友・加計学園問題をはじめ、南スーダン日報問題、労働時間調査データの間違いなど、公文書管理にかかわる大きな不祥事が相次いでいます。

真相究明のために国民民主党は、昭恵総理夫人、谷夫人付、柳瀬元総理秘書官、加計理事長らの証人喚問、調査特別委員会の設置を求めています。さらに、公文書管理のあり方を根本的に見直すために国会に提出した「公文書改ざん防止法」の成立をめざします。

これで
解決！

国民民主党の「公文書改ざん防止法案」ポイント

- ・改ざん禁止を法律に明記、違反者に罰則
- ・内部告発者等が不当な扱いを受けない
- ・役所の決裁文書を電子決済化して改ざん防止

国民
民主党

こく
みん

Democratic Party For the People

連絡先